



平成18年3月期 第1四半期財務・業績の概況（非連結）

平成17年8月8日

会社名 日本エイム株式会社
 コード番号 2383
 (URL <http://www.nihon-aim.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 若山 陽一
 問合わせ先 責任者役職名 常務取締役
 氏名 島田 恭介

JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

TEL: (03)5783-8711

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 四半期財務情報における税金費用は、四半期損益計算書の税引前当期純利益に、年間予測税率を乗じて計上しております。

最近会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

2. 平成18年3月期第1四半期財務・業績の概況（平成17年4月1日～平成17年6月30日）

(1) 経営成績の進捗状況

（百万円未満の金額は切り捨てて表示しております）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第1四半期	3,060	22.7	162	-	163	-
17年3月期第1四半期	2,493	-	32	-	33	-
（参考）17年3月期	11,073	42.8	199	57.0	201	52.3

	四半期（当期）純利益		1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年3月期第1四半期	88	-	3,182	54	3,024	24
17年3月期第1四半期	32	-	1,180	54	-	-
（参考）17年3月期	84	55.7	3,011	70	2,853	26

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期におきましては、前期に引き続き半導体・液晶メーカーに対して営業活動を行いました。

前期は、主に半導体・液晶デバイスメーカーの企業系列に対して、網羅的に取引ができるよう営業活動を行いました。しかし、今期は営業戦略を刷新し、新規開拓では高付加価値業務の受託に注力し、既存顧客につきましては、シェアを高めていく戦略の二軸で組み立てております。その結果、高付加価値業務の受託が伸長し、且つ1工場当たりのシェアアップにより、売上高は前年比22.7%と増加し、売上総利益率は19.0%と上昇いたしました。前期の課題でありました人材の確保につきましては、当第1四半期の4月から新規卒業者が入社したことにより、現場社員数の増加に寄与いたしました。加えて、前期に引き続き採用効率(採用1名当たりの採用広告費用)の向上を図る活動を続けております。具体的には、募集出稿基準を明確にして広告出稿案件の絞込みを行い、採用コストを抑えた結果、全国的に求人数が高く推移している状況ではあったものの、採用効率が維持できました。また、その他の販売費及び一般管理費につきましては、徹底したコストコントロールを行っており、売上高販売費及び一般管理費率は13.7%に止まりました。

その結果、当第1四半期におきましては、売上高3,060百万円、経常利益163百万円、四半期純利益88百万円と四半期では過去最高の売上高及び利益額となりました。

今後につきましては、引き続き高付加価値分野の業務を受託することと既存顧客に対するシェアアップにより、売上高の拡大を実現してまいります。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期第1四半期	2,567	1,362	53.1	48,762	23
17年3月期第1四半期	2,640	1,181	44.8	42,287	45
(参考)17年3月期	2,583	1,299	50.3	46,479	69

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第1四半期	150	6	25	782
17年3月期第1四半期	320	31	268	1,217
(参考)17年3月期	86	79	171	963

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

<キャッシュ・フローの状況>

当第1四半期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前第1四半期純利益は163百万円だったものの、法人税等97百万円支払ったこと、売上高増加による売上債権の増加88百万円、その他資産の増加77百万円及び未払消費税の減少65百万円等により、全体では181百万円の減少(前年同四半期は82百万円の減少)となり、当第1四半期末の残高は782百万円となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期における営業活動により減少した資金は150百万円(前年同四半期は320百万円の資金の減少)となりました。これは、主に税引前第1四半期純利益を163百万円計上したものの、法人税等97百万円支払ったこと、売上高増加による売上債権の増加88百万円、採用関連費用の前払等によるその他資産の増加77百万円及び未払消費税の減少65百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期における投資活動により減少した資金は6百万円(前年同四半期は31百万円の資金の減少)となりました。これは、主に、無形固定資産の取得による支出4百万円及び差入保証金の純増加額1百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期における財務活動により減少した資金は25百万円(前年同四半期は借入金の増加により268百万円の資金の増加)となりました。これは、配当金の支払額25百万円によるものであります。

[参考]

平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり 予想当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
中間期	6,000	200	84	-	-
通期	13,000	600	252	9,016	10

[業績予想に関する定性的情報等]

平成18年3月期の業績につきましては、当第1四半期までほぼ計画どおりに推移しており、現時点においては通期見直しに修正はございません。

(注)1株当たり予想当期純利益については、予定期末発行済株式数27,950株により算出しております。

[業績の予想に関する注意事項]

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

財務諸表等

(1)貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当四半期 (平成18年3月期 第1四半期)	前年同四半期 (平成17年3月期 第1四半期)	増 減		(参 考) 平成17年3月期の 要約貸借対照表
	金 額	金 額	金 額	増減率 %	金 額
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	782,335	1,217,800	435,464	35.8	963,845
2 受取手形	7,680	12,094	4,413	36.5	-
3 売掛金	1,388,086	1,125,598	262,487	23.3	1,307,364
4 商品	200	-	200	-	-
5 貯蔵品	744	455	289	63.5	575
6 その他	229,518	141,587	87,931	62.1	152,803
貸倒引当金	6,993	6,826	167	2.4	7,948
流動資産合計	2,401,572	2,490,710	89,137	3.6	2,416,640
固定資産					
1 有形固定資産	48,063	62,682	14,618	23.3	53,226
2 無形固定資産	17,179	12,058	5,120	42.5	13,964
3 投資その他の資産	100,977	74,858	26,118	34.9	100,102
固定資産合計	166,220	149,599	16,620	11.1	167,293
資産合計	2,567,792	2,640,309	72,517	2.7	2,583,933
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	21,897	-	21,897	-	-
2 短期借入金	-	440,000	440,000	-	-
3 未払法人税等	84,052	9,435	74,616	790.8	115,842
4 未払消費税等	134,075	105,613	28,461	26.9	199,580
5 未払費用	711,332	647,088	64,243	9.9	719,624
6 預り金	135,799	140,613	4,813	3.4	119,756
7 賞与引当金	5,297	-	5,297	-	-
8 その他	112,434	107,326	5,107	4.8	121,976
流動負債合計	1,204,888	1,450,078	245,190	16.9	1,276,780
固定負債					
1 退職給付引当金	-	8,297	8,297	-	8,046
固定負債合計	-	8,297	8,297	-	8,046
負債合計	1,204,888	1,458,375	253,487	17.4	1,284,826
(資本の部)					
資本金	457,000	457,000	-	-	457,000
資本剰余金					
1 資本準備金	575,500	575,500	-	-	575,500
利益剰余金					
1 第1四半期(当期) 未処分利益	330,404	149,434	180,970	121.1	266,607
資本合計	1,362,904	1,181,934	180,970	15.3	1,299,107
負債及び資本合計	2,567,792	2,640,309	72,517	2.7	2,583,933

(注) 千円未満の金額は切り捨てて表示しております。

(2)損益計算書

(単位：千円)

科 目	当四半期 (平成18年3月 期第1四半期)	前年同四半期 (平成17年3月 期第1四半期)	増 減		(参 考) 平成17年3月期の 要約損益計算書
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
売上高	3,060,552	2,493,842	566,709	22.7	11,073,019
売上原価	2,480,114	1,994,391	485,723	24.4	9,046,609
売上総利益	580,437	499,450	80,986	16.2	2,026,410
販売費及び一般管理費	418,001	532,310	114,308	21.5	1,827,230
営業利益 又は営業損失()	162,435	32,859	195,295	-	199,179
営業外収益 1	1,018	84	934	1106.8	4,766
営業外費用 2	-	971	971	-	2,072
経常利益 又は経常損失()	163,454	33,746	197,200	-	201,873
税引前第1四半期 (当期)純利益 又は純損失()	163,454	33,746	197,200	-	201,873
法人税、住民税 及び事業税	74,502	749	75,252	-	112,218
法人税等調整額	-	-	-	-	5,478
第1四半期(当期) 純利益又は純損失()	88,952	32,996	121,948	-	84,176

(注) 千円未満の金額は切り捨てて表示しております。

(3)キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当四半期 (平成18年3月期 第1四半期)	前年同四半期 (平成17年3月期 第1四半期)	(参 考) 平成17年3月期の 要約キャッシュ・フロ ー計算書
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前第1四半期(当期)純利益 又は純損失()	163,454	33,746	201,873
2 減価償却費	6,765	6,547	30,368
3 貸倒引当金の増加額又は減少額()	955	99	1,221
4 賞与引当金の増加額又は減少額()	5,297	19,323	19,323
5 退職給付引当金の増加額又は減少額()	8,046	383	132
6 受取利息	-	84	157
7 支払利息	-	538	1,620
8 その他の費用	1,353	432	4,105
9 売上債権の増加額()又は減少額	88,402	86,596	256,266
10 その他資産の増加額()又は減少額	77,811	53,099	70,625
11 仕入債務の増加額又は減少額()	21,897	-	-
12 未払費用の増加額又は減少額()	8,296	39,250	111,785
13 預り金の増加額又は減少額()	16,048	49,724	28,867
14 未払消費税等の増加額又は減少額()	65,505	77,475	16,491
15 その他負債の増加額又は減少額()	18,143	61,131	104,853
16 役員賞与の支払額	-	18,000	18,000
小計	52,346	130,217	136,945
17 利息の受取額	-	85	176
18 利息の支払額	-	524	1,602
19 法人税等の支払額	97,690	189,656	221,704
営業活動によるキャッシュ・フロー	150,037	320,313	86,185
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	202	21,409	35,476
2 無形固定資産の取得による支出	4,500	480	5,925
3 差入保証金の純増加額()又は純減少額	1,615	8,244	23,256
4 その他	-	1,150	14,709
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,317	31,284	79,367
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額又は純減少額()	-	325,000	115,000
2 株式の発行による収入	-	432	432
3 配当金の支払額	25,155	55,900	55,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,155	268,667	171,332
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	181,509	82,930	336,885
現金及び現金同等物の期首残高	963,845	1,300,730	1,300,730
現金及び現金同等物の 第1四半期末(期末)残高	782,335	1,217,800	963,845

(注) 1. 千円未満の金額は切り捨てて表示しております。

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当四半期 (平成18年3月期第1四半期)	前年同四半期 (平成17年3月期第1四半期)	(参考) 平成17年3月期
<p>1 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>1 たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>1 たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物付属設備を除く) については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 営業権は商法施行規則に規定する 最長期間(5年)で均等償却してあり ます。 自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用してあり ます。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用し ております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については合理的に 見積もった貸倒率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については個別に 回収可能性を勘案し、回収不能見込 額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるた め、支給見込額のうち当第1四半期 会計期間に対応する金額を計上して おります。 (3) 退職給付引当金 (追加情報) 平成17年5月25日開催の取締役会 において退職給付制度を廃止いたし ました。それに伴い、退職給付引当 金を全額取り崩しております。損益 に与える影響は軽微であります。</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるた め、支給見込額のうち当第1四半 期会計期間に対応する金額を計上 しておりますが、第1四半期につ いては賞与の支払予定がありません ので、賞与引当金を計上してあり ません。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退職給 付債務の見込額に基づき、当第1 四半期会計期間末において発生し ていると認められる額を計上して おります。</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるた め、支給見込額のうち当事業年度 に対応する金額を計上してありま す。当事業年度については支給見 込額がありませんので、賞与引当 金を計上しておりません。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退職給 付債務の見込額に基づき計上して おります。</p>

当四半期 (平成18年3月期第1四半期)	前年同四半期 (平成17年3月期第1四半期)	(参考) 平成17年3月期
4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	4 リース取引の処理方法 同左	4 リース取引の処理方法 同左
5 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	5 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。
6 その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 (2)法人税等の処理方法 当第1四半期会計期間における税金費用は、四半期損益計算書の税引前四半期純利益に、年間予測税率を乗じて計上しております。	6 その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の処理方法 同左 (2)法人税等の処理方法 同左	6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の処理方法 同左 (2)法人税等の処理方法 —————

追加情報

当四半期 (平成18年3月期第1四半期)	前年同四半期 (平成17年3月期第1四半期)	(参考) 平成17年3月期
—————	—————	実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割33,100千円を販売費及び一般管理費「その他」として処理しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

当四半期 (平成18年3月期第1四半期)	前年同四半期 (平成17年3月期第1四半期)	(参考) 平成17年3月期
1 有形固定資産の減価償却累計額 51,102千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 25,700千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 45,737千円
2 消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等 は相殺のうえ、未払消費税等とし て表示しております。	2 消費税等の取扱 同左	2 消費税等の取扱

(損益計算書関係)

当四半期 (平成18年3月期第1四半期)	前年同四半期 (平成17年3月期第1四半期)	(参考) 平成17年3月期
1 営業外収益の主要項目 貸倒引当金戻入益 955千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 84千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 157千円 半導体関連装置 売却益 4,595千円
2 営業外費用の主要項目 _____	2 営業外費用の主要項目 支払利息 538千円 新株発行費 432千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 1,620千円 新株発行費 432千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 5,365千円 無形固定資産 1,285千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 5,515千円 無形固定資産 916千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 25,553千円 無形固定資産 4,356千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当四半期 (平成18年3月期第1四半期)	前年同四半期 (平成17年3月期第1四半期)	(参考) 平成17年3月期
1 現金及び現金同等物の四半期末残高 と四半期末貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高 と四半期末貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成16年6月30日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高 と貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 <u>782,335千円</u> 現金及び現金同等物 782,335千円	現金及び預金勘定 <u>1,217,800千円</u> 現金及び現金同等物 1,217,800千円	現金及び預金勘定 <u>963,845千円</u> 現金及び現金同等物 963,845千円

(リース取引関係)

当四半期 (平成18年3月期第1四半期)	前年同四半期 (平成17年3月期第1四半期)	(参考) 平成17年3月期																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 具備品 (千円)</th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>7,260</td> <td>4,202</td> <td>3,540</td> <td>15,002</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>968</td> <td>1,050</td> <td>1,003</td> <td>3,021</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>6,292</td> <td>3,151</td> <td>2,537</td> <td>11,980</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具 (千円)	工具器具 具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	7,260	4,202	3,540	15,002	減価償却累計額相当額	968	1,050	1,003	3,021	期末残高相当額	6,292	3,151	2,537	11,980	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,202</td> <td>3,540</td> <td>7,742</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>210</td> <td>295</td> <td>505</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>3,992</td> <td>3,245</td> <td>7,237</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	4,202	3,540	7,742	減価償却累計額相当額	210	295	505	期末残高相当額	3,992	3,245	7,237	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 具備品 (千円)</th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>7,260</td> <td>4,202</td> <td>3,540</td> <td>15,002</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>605</td> <td>840</td> <td>826</td> <td>2,271</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>6,655</td> <td>3,361</td> <td>2,714</td> <td>12,731</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具 (千円)	工具器具 具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	7,260	4,202	3,540	15,002	減価償却累計額相当額	605	840	826	2,271	期末残高相当額	6,655	3,361	2,714	12,731
	車両運搬具 (千円)	工具器具 具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																						
取得価額相当額	7,260	4,202	3,540	15,002																																																						
減価償却累計額相当額	968	1,050	1,003	3,021																																																						
期末残高相当額	6,292	3,151	2,537	11,980																																																						
	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																							
取得価額相当額	4,202	3,540	7,742																																																							
減価償却累計額相当額	210	295	505																																																							
期末残高相当額	3,992	3,245	7,237																																																							
	車両運搬具 (千円)	工具器具 具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																						
取得価額相当額	7,260	4,202	3,540	15,002																																																						
減価償却累計額相当額	605	840	826	2,271																																																						
期末残高相当額	6,655	3,361	2,714	12,731																																																						
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,928千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,205千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,134千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>800千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>750千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>79千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年以内	2,928千円	1年超	9,205千円	合計	12,134千円	支払リース料	800千円	減価償却費相当額	750千円	支払利息相当額	79千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,460千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,815千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,275千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>421千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>387千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>64千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年以内	1,460千円	1年超	5,815千円	合計	7,275千円	支払リース料	421千円	減価償却費相当額	387千円	支払利息相当額	64千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,909千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,944千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,854千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,317千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,587千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>844千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年以内	2,909千円	1年超	9,944千円	合計	12,854千円	支払リース料	2,317千円	減価償却費相当額	1,587千円	支払利息相当額	844千円																				
1年以内	2,928千円																																																									
1年超	9,205千円																																																									
合計	12,134千円																																																									
支払リース料	800千円																																																									
減価償却費相当額	750千円																																																									
支払利息相当額	79千円																																																									
1年以内	1,460千円																																																									
1年超	5,815千円																																																									
合計	7,275千円																																																									
支払リース料	421千円																																																									
減価償却費相当額	387千円																																																									
支払利息相当額	64千円																																																									
1年以内	2,909千円																																																									
1年超	9,944千円																																																									
合計	12,854千円																																																									
支払リース料	2,317千円																																																									
減価償却費相当額	1,587千円																																																									
支払利息相当額	844千円																																																									

(持分法損益等)

当四半期 (平成18年3月期第1四半期)	前年同四半期 (平成17年3月期第1四半期)	(参考) 平成17年3月期
関連会社に対する投資の金額 9,000千円		
持分法を適用した場合の投資の金額 8,171千円		
持分法を適用した場合の投資利益の金額 828千円		

(1株当たり情報)

当四半期 (平成18年3月期第1四半期)	前年同四半期 (平成17年3月期第1四半期)	(参考) 平成17年3月期
1株当たり純資産額 48,762円23銭 1株当たり 四半期純利益金額 3,182円54銭 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 3,024円24銭	1株当たり純資産額 42,287円45銭 1株当たり 四半期純利益金額 1,180円54銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額については、1株当たり四半期 純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 46,479円69銭 1株当たり 当期純利益金額 3,011円70銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 2,853円26銭

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益金額又は純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項 目	当四半期 (平成18年3月期 第1四半期)	前年同四半期 (平成17年3月期 第1四半期)	(参考) 平成17年3月期
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は純損失金額			
四半期(当期)純利益又は純損失(千円)	88,952	32,996	84,176
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る四半期(当期)純利益又は 純損失(千円)	88,952	32,996	84,176
普通株式の期中平均株式数(株)	27,950	27,950	27,950
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額			
四半期(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(株)	1,463		1,552
(うち新株予約権(株))	(1,463)	()	(1,552)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり四半期(当期)純利益の算定 に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月26日定時株主 総会決議新株予約権方式に よるストックオプション (新株予約権) 普通株式 463株	平成15年6月27日定時 株主総会決議新株予約権 方式によるストックオブ ション (新株予約権) 普通株式 1,740株	平成16年6月26日定時株主 総会決議新株予約権方式に よるストックオプション (新株予約権) 普通株式 496株